

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年7月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル株式マザーファンド 日本を含む世界各国の株式
当ファンドの運用方法	Aコース（為替ヘッジあり） ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本とします。 Bコース（為替ヘッジなし） ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバル株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月23日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ グローバル 株式年金ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／
Bコース（為替ヘッジなし）
【運用報告書（全体版）】

（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

第 21 期

決算日 2021年1月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

Aコース（為替ヘッジあり）

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) M S C I ワールド インデックス (配当込み、 円ヘッジベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
17期 (2017年 1月23日)	円 9,866	円 0	% 14.4	% 144.87	% 19.1	% 97.6	百万円 1,501
18期 (2018年 1月23日)	12,171	0	23.4	176.44	21.8	97.1	1,975
19期 (2019年 1月23日)	10,795	0	△11.3	162.49	△7.9	97.0	1,883
20期 (2020年 1月23日)	13,055	0	20.9	200.31	23.3	99.8	2,367
21期 (2021年 1月25日)	14,977	0	14.7	227.46	13.6	98.8	2,828

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）は、設定時を100として2021年1月25日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) M S C I ワールドインデックス (配当込み、 円ヘッジベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年 1月23日	円 13,055	% —	% —	% 200.31	% 99.8
1 月末	12,880	△ 1.3	197.22	△ 1.5	98.7
2 月末	11,839	△ 9.3	181.93	△ 9.2	97.9
3 月末	10,343	△20.8	157.34	△21.4	101.5
4 月末	11,511	△11.8	170.15	△15.1	96.9
5 月末	11,945	△ 8.5	180.57	△ 9.9	98.2
6 月末	12,060	△ 7.6	182.65	△ 8.8	98.4
7 月末	12,654	△ 3.1	190.86	△ 4.7	96.8
8 月末	13,399	2.6	203.15	1.4	97.6
9 月末	13,045	△ 0.1	196.66	△ 1.8	97.8
10 月末	12,911	△ 1.1	193.39	△ 3.5	97.0
11 月末	14,162	8.5	215.70	7.7	97.9
12 月末	14,584	11.7	221.31	10.5	98.1
(期 末) 2021年 1月25日	14,977	14.7	227.46	13.6	98.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

Bコース（為替ヘッジなし）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（ベンチマーク） MSCIワールド インデックス （配当込み、 円ベース）		株式組入率 %	純資産額 百万円
	（分配落）	税金 分配	期騰落 中率	期騰落 中率	騰落 中率		
17期（2017年1月23日）	円 12,995	円 0	% 10.2	201.11	% 14.4	99.0	2,235
18期（2018年1月23日）	16,304	0	25.5	250.00	24.3	97.4	2,957
19期（2019年1月23日）	14,303	0	△12.3	225.29	△9.9	96.8	2,775
20期（2020年1月23日）	17,566	0	22.8	282.00	25.2	98.5	3,497
21期（2021年1月25日）	19,431	0	10.6	311.64	10.5	98.8	4,054

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年1月25日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIワールドインデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク） MSCIワールド インデックス （配当込み、 円ベース）		株式組入率 %
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
（期首） 2020年1月23日	円 17,566	% —	282.00	% —	98.5
1月末	17,230	△1.9	275.92	△2.2	97.9
2月末	15,873	△9.6	254.62	△9.7	98.5
3月末	13,685	△22.1	218.32	△22.6	97.3
4月末	14,979	△14.7	237.71	△15.7	98.3
5月末	15,665	△10.8	248.76	△11.8	98.0
6月末	15,879	△9.6	252.97	△10.3	98.1
7月末	16,391	△6.7	260.31	△7.7	97.9
8月末	17,501	△0.4	280.09	△0.7	97.8
9月末	17,046	△3.0	270.66	△4.0	97.6
10月末	16,683	△5.0	263.17	△6.7	98.3
11月末	18,297	4.2	293.73	4.2	98.9
12月末	18,864	7.4	302.08	7.1	98.1
（期末） 2021年1月25日	19,431	10.6	311.64	10.5	98.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

基準価額等の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,055円
期末	14,977円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+14.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

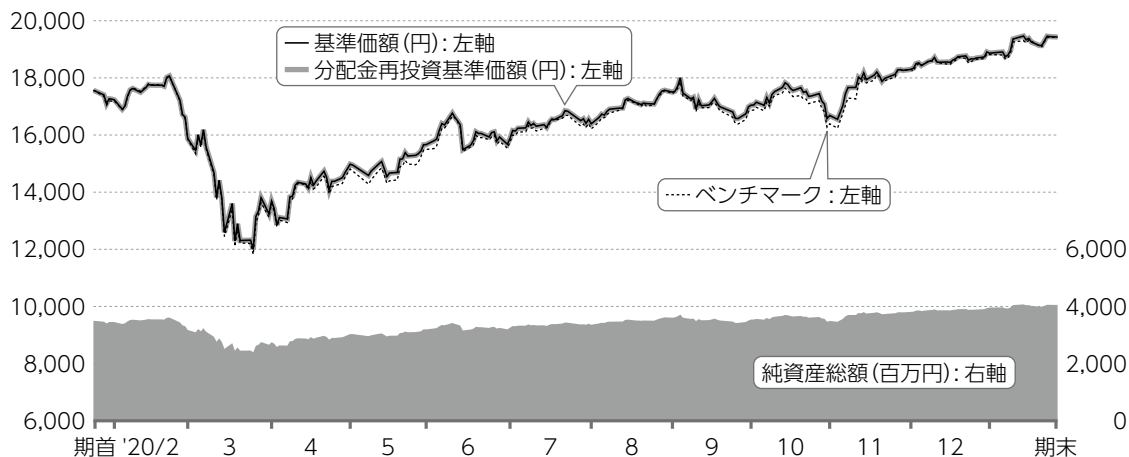
分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

※MSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

Bコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,566円
期末	19,431円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+10.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)です。

※MSCIワールドインデックス(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年1月24日から2021年1月25日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス(配当込み、円ヘッジベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本としました。

上昇要因

- 世界各国政府、中央銀行の景気支援策を背景に、日本や米国の株式が上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
グローバル株式マザーファンド	内外株式	+12.6%	99.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※マザーファンドでは為替ヘッジを行っていないため、ベビーファンドの騰落率と大きく異なる場合があります。

Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 世界各国政府、中央銀行の景気支援策を背景に、日本や米国の株式が上昇したこと
- ユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 米ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
グローバル株式マザーファンド	内外株式	+12.6%	99.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

期を通してみると、内外の株式市場は日米を中心に上昇しました。為替は対円で米ドルが下落、ユーロは上昇しました。

国内株式市場

国内株式は、期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大幅に下落しました。その後、3月下旬から期末にかけては、ウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念に対し、世界主要国政府、中央銀行が矢継ぎ早に財政、金融政策を打ち出したことを好感したことや、企業業績の先行きの改善期待等を背景に、上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、10.2%上昇しました。

外国株式市場

主要先進国の株式市場は、期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の減速懸念等を背景に、大幅に下落しました。しかし、3月下旬から期末にかけては、世界の主要国政府や中央銀行の政策対応、企業業績の先行きの改善期待等も背景に、米国株式を中心に上昇基調で推移しました。もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大懸念やEU（欧州連

合）離脱に伴う不透明感等を背景に、英国を中心に欧州株式は全般に上値が重いなど、地域によりまちまちな相場展開となりました。

当期の米国ダウ工業株30種平均指数（米ドルベース）は期首に比べて6.2%上昇、ユーロストックス50指数（現地通貨ベース）は4.4%下落、MSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）は16.8%上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は期初もみ合いの後、3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げの動きなどを受け、米ドルは大幅に下落しました。しかし、3月中旬以降には米ドル資金需要の高まりを背景に、米ドルが急上昇するなど、非常に値動きの荒い展開となりました。4月以降は、FRBの金融緩和策が長期化するとの見方などを背景に、米ドルは期末までじり安で推移しました。

当期の米ドル・円は、期首109円72銭から期末103円84銭と5円88銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期初から5月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景にリスク回避的な動きが強まり、ユーロが下落する動きとなりました。5月中旬か

ら期末にかけては、欧州復興基金の設立を巡る動き（7月下旬に設立が合意されました）や、全般的な米ドル安傾向が続く中で、ユーロは円に対しても期末まで上昇基調で推移しました。

当期のユーロ・円は、期首121円55銭から126円37銭と4円82銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。また、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避しました。

Bコース（為替ヘッジなし）

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

グローバル株式マザーファンド

●配分比率

資産	期首	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	中立	中立	→	期初、グローバル景気の底打ちを見込み、内外株式は同程度に上昇余地があると考えました。20年2月、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、国内景気が前年の消費増税等の影響で相対的に脆弱であったことを考慮し、UWへ変更しました。その後はUW～中立で調整しましたが、11月には、ワクチン開発の進展を受けて、グローバル景気の上振れ期待が高まることで、景気敏感株である国内株式が上昇しやすいと考え、OWへ変更しました。12月には中立に引き下げ、その後、期末まで同方針を維持しました。
外国株式	中立	中立	→	期初、グローバル景気の底打ちを見込み、内外株式は同程度に上昇余地があると考えました。20年2月、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、相対的に景気・業績が底堅く、金融財政面での追加対策余地が大きいことを考慮し、OWへ変更しました。その後はOW～中立で調整しましたが、11月には、ワクチン開発の進展を受けて、一時的に外国株式が国内株式に劣後しやすいと考え、UWへ変更しました。12月には中立に引き上げ、その後、期末まで同方針を維持しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

中立：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

●国内株式

<業種配分>

景気回復が期待される中で相対的に魅力度が低下した「医薬品」、業績回復の遅れが懸念された「建設業」、「陸運業」などを引き下げました。一方、テクノロジー関連を中心に中期的な成長が期待される「電気機器」、景気底入れおよび回復による恩恵が見込まれる「化学」、「非鉄金属」などを引き上げました。

<個別銘柄>

割安なバリュエーションを評価した「T & Dホールディングス」、戸建て分譲事業を中心に成長が続くと見込まれた「オープンハウス」、テーマパーク事業の中期的な成長余地を評価した「オリエンタルランド」などを買い入れました。

一方、業績の回復が鈍いと判断した「三菱商事」や「HOYA」、業績の先行きが懸念された「大成建設」などを売却しました。

●外国株式

<地域配分>

期初は、北米を〇W、欧州と環太平洋地域をUWとしました。新型コロナウイルスの影響で世界経済が大きく動揺する期間においても北米の〇Wを維持しました。米大統領選挙の前後に一時的に、相対的に割安感が高まった欧州を中立に引き上げましたが、12月には欧州を再びUWとしました。

<業種配分>

期初において、ほぼ中立だった素材を世界景気の回復への移行を想定して〇Wに引き上げました。テクノロジーとヘルスケアは相対的に高い成長力を評価して〇Wに引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響による業績への影響を考慮して、消費循環のウェイトを引き下げるとともに、低金利の環境下で業績面での停滞が見込まれる金融のUW幅を拡大しました。

<個別銘柄>

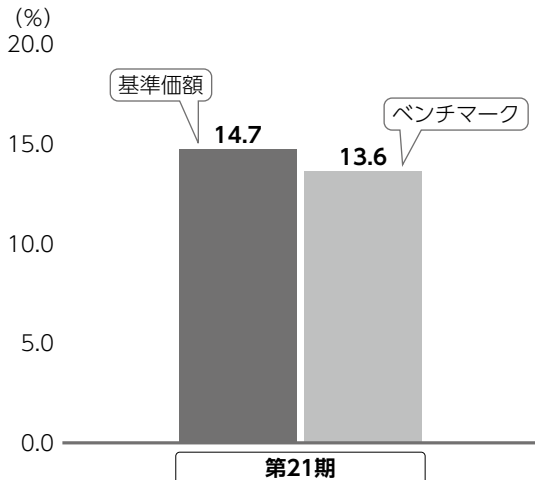
コロナウイルスによるロックダウン(都市封鎖)の影響を考慮して、マクドナルド(消費循環)、プラネット・フィットネス(消費循環)、カナダのトロント・ドミニオン銀行(金融)などを売却しました。一方で、テレワークの普及に伴う企業のIT投資により、厳しい経済局面においても業績拡大が期待できるサービスナウ(情報技術)やクラウドストライク(情報技術)、製品開発力を背景

に業績拡大が期待できるストライカー(ヘルスケア)、財政投入によるインフラ投資に恩恵が期待できるシーカ(素材)などを新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、MSCIワールドインデックス(配当込み、円ヘッジベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

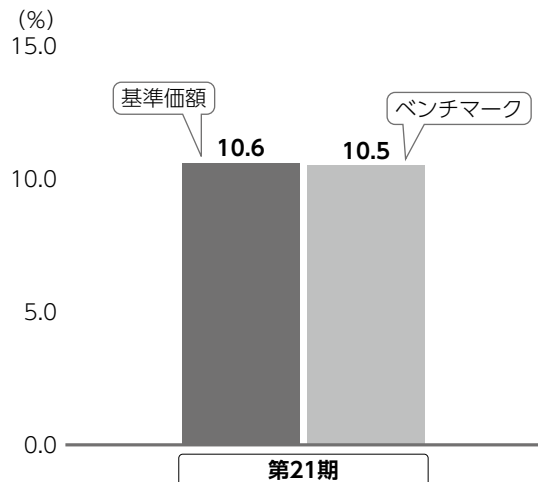
当期における基準価額の騰落率は+14.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+13.6%を1.1%上回りました。

プラス要因

- 外国株式における銘柄選択がプラス寄与したこと

Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+10.6%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+10.5%を0.1%上回りました。

プラス要因

- 外国株式における銘柄選択がプラス寄与したこと

分配金について（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第21期	
	Aコース （為替ヘッジあり）	Bコース （為替ヘッジなし）
当期分配金	－	－
（対基準価額比率）	（－％）	（－％）
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	6,407	12,665

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、各ファンドとも見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

Aコース（為替ヘッジあり）

引き続き、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクを回避することを基本とします。

Bコース（為替ヘッジなし）

引き続き、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

グローバル株式マザーファンド

引き続き、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)を上回る投資成果を目指した運用を行います。

●配分比率

ファンド全体の内外株式配分は、ベンチマークに対し中立とします。

グローバル景気は、製造業の回復が継続する一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限措置の強化により、サービス業の回復ペースは鈍化しています。しかし、足元でワクチン接種が開始されており、サービス消費の回復ペースが加速することで、景気全体として回復基調が継続すると考えています。主要国の財政政策に関しては、全体として拡張方向にあり、金融政策については、コロナショックへの緊急対応から中長期的な緩和維持モードに転換しましたが、現行の金融緩和策は当面維持される見通しです。今後、緩和的な金融環境の下、リスク資産への資金流入が継続すると想定しており、内外株式には同程度に上昇余地があると判断しています。

●国内株式

世界景気については、新型コロナウイルスの感染再拡大が下押し要因となり、回復テンポは鈍化するものの、ワクチンの普及

によって経済活動が正常化へ向かうことや、主要国において財政・金融面での政策対応が続くことによって腰折れは回避でき、回復基調は続くと考えます。

株式市場は、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となる場面はあるものの、金融・財政面で景気配慮型の政策対応が続く中、ワクチンの普及による景気および企業業績の回復を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、景気回復による業績回復が見込まれる「機械関連」などをOWとします。

一方で、相対的に業績回復ペースが緩慢と考えられる「消費安定」などをUWとします。銘柄選択では、中期的な成長性や、業績回復の持続性などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

●外国株式

米国市場は緩やかな上昇基調を予想します。新型コロナウイルスの感染再拡大や変異種が確認されるなどの懸念材料はあるものの、ワクチンの接種も開始されており、景気は回復局面にあります。金融緩和政策の継続および米国の新政権による財政拡大政策も株価の下支え材料となると見込まれます。企業業績も底打ちの動きが見られており、緩やかな景気回復見通しのもと、株価は緩やかな上昇基調が続く見通しです。

欧州市場も、緩やかな上昇基調を予想し

ます。米国と同様に、金融・財政政策への期待に加えて、米国や中国の景気回復が相場のサポート材料になりますが、回復力は米国に比べて劣るものと予想します。

地域配分では、北米をOW、欧州・環太平洋をUWとします。業種では、成長力に優る情報技術、ヘルスケア、今後想定され

る景気回復局面において恩恵を受けやすい素材を優位と判断します。銘柄選択においては、独自の製品やサービスにより、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続するとともに、社会構造の変化に対応できる企業を愛好します。

3 お知らせ

約款変更について

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

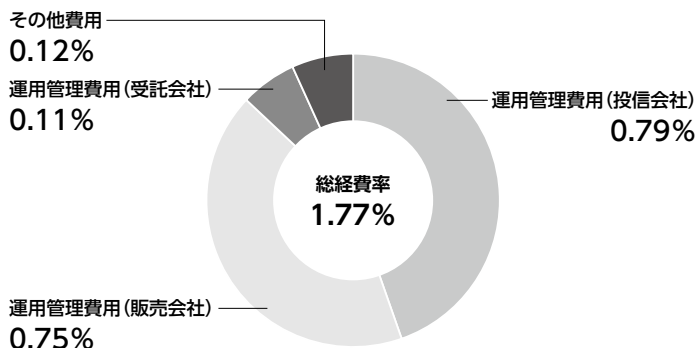
Aコース（為替ヘッジあり）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	209円 (100) (95) (14)	1.659% (0.796) (0.752) (0.111)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式）	12 (12)	0.093 (0.093)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （株 式）	3 (3)	0.022 (0.022)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （監 査 費 用） （そ の 他）	15 (10) (5) (0)	0.119 (0.076) (0.042) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	239	1.893	

期中の平均基準価額は12,611円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.77%です。

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

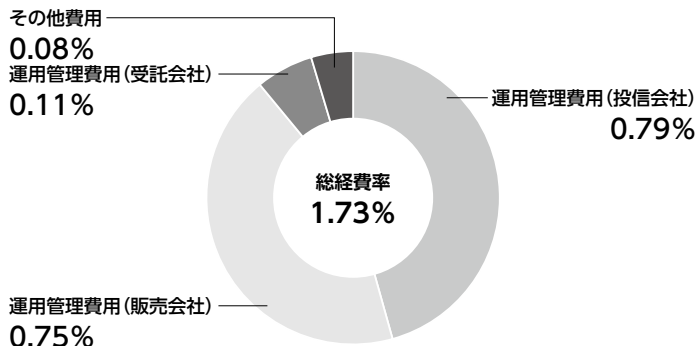
Bコース（為替ヘッジなし）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	274円 (131) (124) (18)	1.659% (0.796) (0.752) (0.111)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.093 (0.093)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.022 (0.022)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	14 (13) (1) (0)	0.084 (0.076) (0.008) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	307	1.858	

期中の平均基準価額は16,507円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.73%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

Aコース（為替ヘッジあり）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式マザーファンド	千口 162,726	千円 344,740	千口 114,658	千円 255,120

Bコース（為替ヘッジなし）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式マザーファンド	千口 109,582	千円 246,679	千口 65,658	千円 151,118

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

項 目	当 期
	グ ロ ー バ ル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,179,008千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,615,191千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.27

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル株式マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 3,717	百万円 154	4.1	百万円 3,461	百万円 27	0.8

※Aコース（為替ヘッジあり）：平均保有割合 40.9% Bコース（為替ヘッジなし）：平均保有割合 59.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

グローバル株式マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,183千円
(b) うち利害関係人への支払額	57千円
(c) (b)／(a)	2.6%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

三井住友・グローバル株式年金ファンドBコース（為替ヘッジなし）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,163千円
(b) うち利害関係人への支払額	82千円
(c) (b)／(a)	2.6%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2020年1月24日から2021年1月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年1月25日現在）

親投資信託残高

Aコース（為替ヘッジあり）

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
グローバル株式マザーファンド	千口 992,682	千口 1,040,750	千円 2,821,163	千円 2,821,163

Bコース（為替ヘッジなし）

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
グローバル株式マザーファンド	千口 1,448,606	千口 1,492,530	千円 4,045,803	千円 4,045,803

※グローバル株式マザーファンドの期末の受益権総口数は2,533,281千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2021年1月25日現在）

Aコース（為替ヘッジあり）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式マザーファンド	千円 2,821,163	% 98.8
コール・ローン等、その他	33,399	1.2
投資信託財産総額	2,854,562	100.0

Bコース（為替ヘッジなし）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式マザーファンド	千円 4,045,803	% 98.9
コール・ローン等、その他	46,276	1.1
投資信託財産総額	4,092,079	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※グローバル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（6,318,659千円）の投資信託財産総額（6,871,086千円）に対する比率は92.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=103.84円、1カナダドル=81.67円、1ユーロ=126.37円、1英ポンド=142.11円、1スイスフラン=117.31円、1ノルウェークローネ=12.22円、1オーストラリアドル=80.20円、1香港ドル=13.40円、1シンガポールドル=78.25円です。

Aコース（為替ヘッジあり）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年1月25日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	5,400,837,994円
コー ル ・ ロ ー ン 等	30,928,850
グローバル株式マザーファンド(評価額)	2,821,163,071
未 収 入 金	2,548,746,073
(B) 負 債	2,572,156,952
未 払 金	2,547,967,080
未 払 解 約 金	2,260,182
未 払 信 託 報 酬	21,439,694
未 払 利 息	79
そ の 他 未 払 費 用	489,917
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,828,681,042
元 本	1,888,682,377
次 期 繰 越 損 益 金	939,998,665
(D) 受 益 権 総 口 数	1,888,682,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,977円

※当期における期首元本額1,813,420,973円、期中追加設定元本額407,925,188円、期中一部解約元本額332,663,784円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年1月24日 至2021年1月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,955円
支 払 利 息	△ 11,955
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	416,763,000
売 買 益	628,903,644
売 買 損	△212,140,644
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,051,961
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	376,699,084
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	452,896,035
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	110,403,546
(配 当 等 相 当 額)	(380,051,564)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△269,648,018)
(G) 計 (D + E + F)	939,998,665
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	939,998,665
追 加 信 託 差 損 益 金	110,403,546
(配 当 等 相 当 額)	(380,593,767)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△270,190,221)
分 配 準 備 積 立 金	829,595,119

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（26,876,654円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（349,822,430円）、信託約款に規定される収益調整金（380,593,767円）および分配準備積立金（452,896,035円）より分配可能額は1,210,188,886円（1万口当たり6,407円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	-円

Bコース（為替ヘッジなし）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年1月25日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	4,092,079,179円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,927,146
グローバル株式マザーファンド(評価額)	4,045,803,033
未 収 入 金	349,000
(B) 負 債	37,871,076
未 払 解 約 金	6,844,717
未 払 信 託 報 酬	30,896,503
未 払 利 息	117
そ の 他 未 払 費 用	129,739
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	4,054,208,103
元 本	2,086,434,768
次 期 繰 越 損 益 金	1,967,773,335
(D) 受 益 権 総 口 数	2,086,434,768口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	19,431円

※当期における期首元本額1,991,187,816円、期中追加設定元本額371,266,366円、期中一部解約元本額276,019,414円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年1月24日 至2021年1月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,776円
支 払 利 息	△ 15,776
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	486,037,070
売 買 益	504,998,788
売 買 損	△ 18,961,718
(C) 信 託 報 酬 等	△ 56,868,137
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	429,153,157
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,019,331,429
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	519,288,749
(配 当 等 相 当 額)	(1,193,369,613)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 674,080,864)
(G) 計 (D + E + F)	1,967,773,335
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	1,967,773,335
追 加 信 託 差 損 益 金	519,288,749
(配 当 等 相 当 額)	(1,194,033,271)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 674,744,522)
分 配 準 備 積 立 金	1,448,484,586

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（37,994,602円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（391,158,555円）、信託約款に規定される収益調整金（1,194,033,271円）および分配準備積立金（1,019,331,429円）より分配可能額は2,642,517,857円（1万口当たり12,665円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル株式マザーファンド

第21期（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月24日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク） MSCIワールドインデックス （配当込み、円ベース）		株式組入率 比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期（2017年1月23日）	16,943	12.0	201.11	14.4	99.2	3,709
18期（2018年1月23日）	21,605	27.5	250.00	24.3	98.2	4,889
19期（2019年1月23日）	19,267	△10.8	225.29	△9.9	97.8	4,618
20期（2020年1月23日）	24,078	25.0	282.00	25.2	98.8	5,878
21期（2021年1月25日）	27,107	12.6	311.64	10.5	99.0	6,866

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年1月25日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIワールドインデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク） MSCIワールドインデックス （配当込み、円ベース）		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
（期首） 2020年1月23日	円	%		%	%
	24,078	—	282.00	—	98.8
1月末	23,625	△1.9	275.92	△2.2	98.5
2月末	21,791	△9.5	254.62	△9.7	98.7
3月末	18,811	△21.9	218.32	△22.6	97.9
4月末	20,624	△14.3	237.71	△15.7	98.6
5月末	21,600	△10.3	248.76	△11.8	98.4
6月末	21,930	△8.9	252.97	△10.3	98.5
7月末	22,671	△5.8	260.31	△7.7	98.6
8月末	24,248	0.7	280.09	△0.7	98.4
9月末	23,647	△1.8	270.66	△4.0	98.2
10月末	23,180	△3.7	263.17	△6.7	98.3
11月末	25,458	5.7	293.73	4.2	98.8
12月末	26,282	9.2	302.08	7.1	98.5
（期末） 2021年1月25日	27,107	12.6	311.64	10.5	99.0

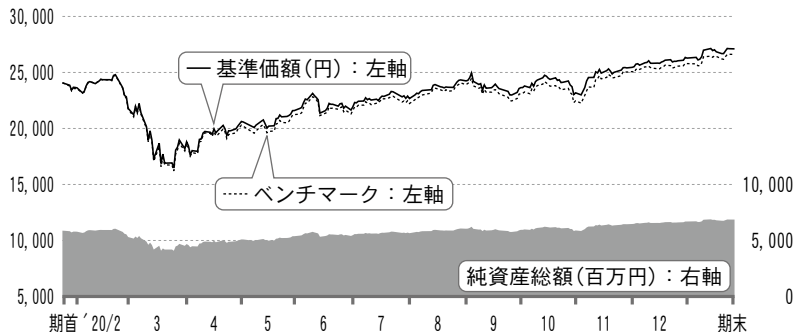
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

基準価額等の推移



期首	24,078円
期末	27,107円
騰落率	+12.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）です。

※MSCIワールドインデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年1月24日から2021年1月25日まで）

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国政府、中央銀行の景気支援策を背景に、日本や米国の株式が上昇したこと ・ユーロが円に対して上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドルが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2020年1月24日から2021年1月25日まで)

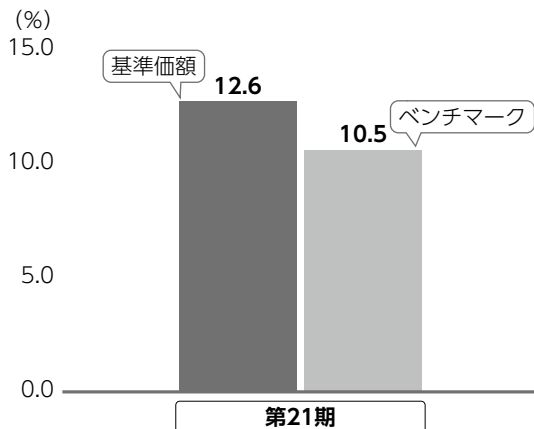
前掲の「投資環境について」をご覧ください。

▶ ポートフォリオについて (2020年1月24日から2021年1月25日まで)

前掲の「ポートフォリオについて」のマザーファンドコメントをご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年1月24日から2021年1月25日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、MSCIワールドインデックス (配当込み、円ベース) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+12.6%となり、ベンチマークの騰落率+10.5%を2.1%上回りました。

プラス要因	・ 外国株式における銘柄選択がプラス寄与
マイナス要因	・ 資産配分効果、国内株式における銘柄選択がマイナス寄与

2 今後の運用方針

前掲の「今後の運用方針」のマザーファンドコメントをご覧ください。

グローバル株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年1月24日から2021年1月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21円 (21)	0.094% (0.094)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.022 (0.022)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.077 (0.076) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.193	

期中の平均基準価額は22,822円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年1月24日から2021年1月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		464 (△ 16)	987,302 (-)	455	973,446
外 国	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		1,988 (254)	20,968 (-)	1,936 (-)	17,475 (375)
	カ ナ ダ	15	千カナダドル 46	337	千カナダドル 1,011
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	27 (-)	164 (△ 13)	167	771
	フ ラ ン ス	47	646	278	963
	オ ラ ン ダ	1	9	36	184
	ス ペ イ ン	457 (851)	416 (-)	456	33
オ ー ス ト リ ア	40	128	5	18	

グローバル株式マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アイルランド	12	138	3	43
	イギリス	453	千英ポンド 1,019	1,845	千英ポンド 1,013
	スイス	58 (-)	千スイスフラン 866 (△ 1)	15	千スイスフラン 256
	スウェーデン	3	千スウェーデンクローナ 124	76	千スウェーデンクローナ 3,129
	ノルウェー	6	千ノルウェークローネ 122	202	千ノルウェークローネ 3,587
	オーストラリア	72	千オーストラリアドル 270	6	千オーストラリアドル 22
	香港	169	千香港ドル 3,876	1,118	千香港ドル 2,863
国	シンガポール	9	千シンガポールドル 7	406	千シンガポールドル 350

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月24日から2021年1月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,179,008千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,615,191千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.27

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

グローバル株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月24日から2021年1月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
株 式	百万円 3,717	百万円 154	% 4.1	百万円 3,461	百万円 27	% 0.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,346千円
(b) うち利害関係人への支払額	139千円
(c) (b) / (a)	2.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年1月24日から2021年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月25日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	3.5	3.1	1,915	
建設業 (1.3%)				
コムシスホールディングス	1.8	—	—	
大成建設	1.7	—	—	
鹿島建設	—	2.9	4,129	
五洋建設	5.2	—	—	
大和ハウス工業	0.5	0.7	2,125	
食料品 (1.3%)				
日本ハム	0.6	—	—	
キリンホールディングス	1.7	2	4,595	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
キユービー	—	0.9	2,046	
パルプ・紙 (—%)				
レンゴー	2.5	—	—	
化学 (8.1%)				
旭化成	—	2.1	2,529	
住友化学	—	4	2,000	
日産化学	—	0.4	2,448	
デンカ	0.4	—	—	
信越化学工業	0.5	0.6	11,781	
保土谷化学工業	0.2	—	—	
三井化学	0.8	1.1	3,366	
東京応化工業	—	0.5	3,880	

グローバル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
KHネオケム	—	0.7	1,768	
アイカ工業	0.4	—	—	
花王	0.4	—	—	
富士フィルムホールディングス	0.6	—	—	
ライオン	1.7	0.9	2,121	
ニフコ	—	1.4	5,404	
ユニ・チャーム	—	1	4,822	
医薬品 (2.7%)				
協和キリン	—	1.1	3,209	
武田薬品工業	1.5	—	—	
中外製薬	—	0.4	2,259	
エーザイ	0.7	—	—	
小野薬品工業	1.1	—	—	
JCRファーマ	0.4	0.8	1,986	
第一三共	0.5	1.6	5,737	
大塚ホールディングス	0.9	—	—	
石油・石炭製品 (0.4%)				
出光興産	1.2	—	—	
ENEOSホールディングス	—	4.3	1,872	
ゴム製品 (0.5%)				
TOYO TIRE	1.2	1.5	2,458	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本碍子	1.1	—	—	
鉄鋼 (1.4%)				
日本製鉄	3.1	3.2	4,177	
愛知製鋼	—	0.9	2,866	
非鉄金属 (3.4%)				
三井金属鉱業	0.9	1.3	5,245	
住友金属鉱山	—	1.2	6,123	
古河電気工業	—	0.9	2,565	
アサヒホールディングス	—	0.7	3,031	
機械 (7.7%)				
三浦工業	1	0.7	4,319	
芝浦機械	0.6	—	—	
ディスコ	0.1	0.1	3,720	
オプトラン	1	—	—	
SMC	0.1	0.1	6,774	
小松製作所	0.6	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.2	1,676	
クボタ	—	2.2	5,192	
ダイキン工業	—	0.3	6,999	
ダイフク	—	0.4	5,140	
フジテック	—	1.7	4,034	
セガサミーホールディングス	1.8	—	—	
日本トムソン	3.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
電気機器 (23.7%)				
イビデン	—	1	5,110	
日立製作所	0.9	—	—	
富士電機	1.5	1.3	5,395	
安川電機	0.8	0.9	5,238	
明電舎	1.2	—	—	
日本電産	0.1	0.8	11,456	
ダイヘン	—	0.8	3,980	
富士通	0.3	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	4.3	5,736	
アルバック	0.5	—	—	
日本信号	2.2	—	—	
アンリツ	1	1.3	3,450	
ソニー	1.4	1.6	16,480	
TDK	0.7	0.4	7,100	
アドバンテスト	—	0.6	5,502	
キーエンス	0.2	0.2	11,494	
日本マイクロニクス	1	—	—	
フェローテックホールディングス	—	1.6	3,017	
アパールデータ	—	0.8	3,520	
レーザーテック	—	0.3	4,518	
スタンレー電気	1.6	1.4	4,620	
日本電子	—	0.8	3,580	
京セラ	0.5	—	—	
村田製作所	1.1	0.6	6,348	
SCREENホールディングス	—	0.2	1,686	
東京エレクトロン	0.2	0.2	8,794	
輸送用機器 (7.7%)				
デンソー	1	0.9	5,393	
いすゞ自動車	1.7	—	—	
トヨタ自動車	2.3	2.3	17,657	
フタバ産業	0.6	—	—	
本田技研工業	2.7	1.8	5,084	
SUBARU	1.2	1.3	2,640	
ヤマハ発動機	—	1.4	3,073	
豊田合成	—	1.5	4,191	
精密機器 (2.0%)				
島津製作所	—	1.1	4,570	
オリンパス	1.1	—	—	
HOYA	1.1	0.4	5,484	
その他製品 (1.3%)				
バンダイナムコホールディングス	0.3	—	—	
任天堂	0.1	0.1	6,268	
コクヨ	0.7	—	—	
オカムラ	1.3	—	—	

グローバル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
電気・ガス業 (1.0%)			
東京瓦斯	1.8	—	—
陸運業 (1.0%)			
小田急電鉄	—	1.6	5,128
京成電鉄	0.8	—	—
東日本旅客鉄道	0.7	—	—
近鉄グループホールディングス	0.4	—	—
ヤマトホールディングス	1.5	—	—
海運業 (1.1%)			
商船三井	0.7	1.9	5,658
空運業 (0.3%)			
ANAホールディングス	—	0.7	1,563
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
近鉄エクスプレス	—	2	5,244
情報・通信業 (7.7%)			
日鉄ソリューションズ	0.4	—	—
TIS	0.4	—	—
コーエーテックホールディングス	—	1.3	7,813
ネクソン	—	1.2	3,918
インターネットイニシアティブ	—	0.8	1,788
Zホールディングス	4.4	5.2	3,588
伊藤忠テクノソリューションズ	1.1	1.1	4,097
大塚商会	—	0.4	2,120
日本ユニシス	1.3	—	—
日本電信電話	1.8	1.2	3,288
KDDI	—	0.6	1,956
ソフトバンク	2.8	—	—
NTTドコモ	1.2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	2.4	—	—
コナミホールディングス	0.4	—	—
ソフトバンクグループ	0.7	1.1	9,530
卸売業 (4.5%)			
ラクト・ジャパン	0.2	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	0.5	3,055
伊藤忠商事	1.9	2	6,260
豊田通商	—	0.9	3,852
三井物産	2.4	2.7	5,499
三菱商事	3	—	—
キャノンマーケティングジャパン	1.6	—	—
岩谷産業	—	0.5	3,485
小売業 (3.6%)			
パン・パシフィック・インターナショナル	2	—	—
ファミリーマート	1.4	—	—
日本瓦斯	—	0.8	4,048
ニトリホールディングス	0.4	0.2	4,347

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
ファーストリテイリング	0.1	0.1	9,400
銀行業 (3.5%)			
あおぞら銀行	1	1.7	3,308
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12.8	20.6	9,888
静岡銀行	2.1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	20	2.9	4,038
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
SBIホールディングス	—	1.5	4,050
野村ホールディングス	—	9.4	5,292
保険業 (4.1%)			
SOMPOホールディングス	—	1.1	4,645
MS&ADインシュアランスグループホール	1	—	—
第一生命ホールディングス	2.7	2.2	3,599
東京海上ホールディングス	—	0.6	3,245
T&Dホールディングス	1.9	7	8,771
その他金融業 (1.0%)			
全国保証	0.9	—	—
クレディセゾン	1.6	—	—
オリックス	1	2.8	4,863
不動産業 (1.9%)			
オープンハウス	0.7	2.2	9,251
東急不動産ホールディングス	6.9	—	—
三菱地所	1.5	—	—
サービス業 (6.4%)			
日本M&Aセンター	0.8	0.7	4,158
総合警備保障	0.6	—	—
ベネフィット・ワン	0.9	2.1	6,657
エムスリー	—	0.9	9,508
アウトソーシング	—	1.8	2,413
オリエンタルランド	—	0.3	4,869
リゾートトラスト	1.1	—	—
りらいあコミュニケーションズ	1.3	—	—
リクルートホールディングス	0.8	0.9	4,205
合計	株数・金額	株数	金額
		168	161
	銘柄数<比率>	109	101
			494,111
			<7.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

グローバル株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	28	30	1,432	148,793	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	11	12	2,360	245,064	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	7	2	862	89,568	小売
AMERICAN EXPRESS COMPANY	62	56	716	74,372	各種金融
ANSYS INC	29	31	1,177	122,248	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	16	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVERY DENNISON CORP	32	33	526	54,698	素材
BANK OF AMERICA CORP	364	284	896	93,144	銀行
BOSTON SCIENTIFIC CORP	124	156	580	60,300	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	32	30	475	49,335	消費者サービス
BROADCOM INC	28	30	1,417	147,180	半導体・半導体製造装置
CMS ENERGY CORPORATION	91	121	712	73,972	公益事業
CHEVRON CORPORATION	72	76	703	73,049	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	97	—	—	—	エネルギー
COSTCO WHOLESALE CORP	14	25	912	94,730	食品・生活必需品小売り
COSTAR GROUP INC	—	6	554	57,595	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	27	624	64,803	ソフトウェア・サービス
CROWN HOLDINGS INC	—	50	474	49,321	素材
DANAHER CORP	31	39	949	98,550	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY CO.	70	42	730	75,838	メディア・娯楽
DOLLAR GENERAL CORP	—	24	514	53,467	小売
DOW INC	92	—	—	—	素材
EOG RESOURCES INC	—	86	476	49,452	エネルギー
ECOLAB INC	—	26	552	57,363	素材
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	14	58	500	52,012	ヘルスケア機器・サービス
ENTEGRIS INC	104	110	1,243	129,170	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-A	47	60	1,665	172,991	メディア・娯楽
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	46	48	630	65,490	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	76	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC	48	62	593	61,598	保険
HOME DEPOT INC	41	44	1,255	130,377	小売
INTEL CORP	143	—	—	—	半導体・半導体製造装置
IQVIA HOLDINGS INC	37	38	709	73,656	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	—	76	1,106	114,919	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAMB WESTON HOLDINGS INC	73	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	25	628	65,270	家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO	49	39	822	85,429	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LULULEMON ATHLETICA INC	—	15	543	56,432	耐久消費財・アパレル
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	59	—	—	—	エネルギー

グローバル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MARSH & MCLENNAN COS	61	51	572	59,429	保険	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	—	17	526	54,653	素材	
MATCH GROUP INC	—	50	718	74,583	メディア・娯楽	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	24	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MCDONALD'S CORPORATION	32	—	—	—	消費者サービス	
MICROSOFT CORP	—	27	625	64,921	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	61	927	96,343	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY INC	109	109	896	93,137	半導体・半導体製造装置	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	111	624	64,840	食品・飲料・タバコ	
NEXTERA ENERGY INC	27	120	1,013	105,247	公益事業	
NIKE INC -CL B	—	45	638	66,316	耐久消費財・アパレル	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	12	—	—	—	小売	
PTC INC	59	87	1,143	118,713	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	25	647	67,250	ソフトウェア・サービス	
PLANET FITNESS INC	62	—	—	—	消費者サービス	
PROCTER & GAMBLE CO	72	44	572	59,423	家庭用品・パーソナル用品	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	—	56	379	39,361	資本財	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	—	18	716	74,426	ソフトウェア・サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	29	31	836	86,832	資本財	
S&P GLOBAL INC	22	17	548	56,907	各種金融	
SERVICENOW INC	—	18	1,022	106,193	ソフトウェア・サービス	
STRYKER CORP	—	26	644	66,969	ヘルスケア機器・サービス	
SYNOPSYS INC	44	46	1,268	131,757	ソフトウェア・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	21	21	1,097	113,925	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
3M COMPANY	39	—	—	—	資本財	
UNION PACIFIC CORP	29	39	812	84,334	運輸	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	53	—	—	—	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	23	28	980	101,808	ヘルスケア機器・サービス	
VISA INC	54	38	773	80,281	ソフトウェア・サービス	
XYLEM INC	—	48	501	52,119	資本財	
YETI HOLDINGS INC	—	116	820	85,227	耐久消費財・アパレル	
ZOETIS INC	39	41	684	71,046	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	2,775 49	3,081 58	47,344 —	4,916,255 <71.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CAE INC		231	—	—	—	資本財
TORONTO-DOMINION BANK		90	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	322 2	— —	— —	— < - %>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
SIEMENS AG-REG		49	—	—	—	資本財

グローバル株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		100	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DEUTSCHE BOERSE AG		26	20	267	33,773	各種金融
VONOVIA SE		70	86	475	60,137	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	246	106	743	93,911	
	銘柄 数 <比率>	4	2	—	< 1.4%>	
(ユーロ・・・フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT		123	—	—	—	公益事業
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		10	12	647	81,767	耐久消費財・アパレル
MICHELIN (CGDE) -B		32	—	—	—	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		54	57	724	91,526	資本財
VIVENDI SA		111	—	—	—	メディア・娯楽
AIR LIQUIDE SA		—	30	403	50,979	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	331	100	1,774	224,272	
	銘柄 数 <比率>	5	3	—	< 3.3%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
AIRBUS SE		35	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	35	—	—	—	
	銘柄 数 <比率>	1	—	—	< -%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
IBERDROLA SA		—	426	497	62,853	公益事業
IBERDROLA SA-RIGHTS		—	426	7	891	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	—	853	504	63,745	
	銘柄 数 <比率>	—	2	—	< 0.9%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
BAWAG GROUP AG		80	115	435	54,985	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	80	115	435	54,985	
	銘柄 数 <比率>	1	1	—	< 0.8%>	
(ユーロ・・・アイルランド)						
KERRY GROUP PLC-A		40	49	559	70,644	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	40	49	559	70,644	
	銘柄 数 <比率>	1	1	—	< 1.0%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	735	1,225	4,016	507,558	
	銘柄 数 <比率>	12	9	—	< 7.4%>	
(イギリス)						
ASHTAD GROUP PLC		—	132	508	72,263	資本財
DS SMITH PLC		957	—	—	—	素材
ASTRAZENECA PLC		57	79	614	87,321	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		178	188	256	36,515	エネルギー
3I GROUP PLC		174	—	—	—	各種金融
OCADO GROUP PLC		—	127	343	48,774	小売
CRODA INTERNATIONAL PLC		71	64	411	58,526	素材

グローバル株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	547	—	—	—	小売	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	48	51	599	85,189	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,036 7	643 6	2,734 —	388,591 < 5.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ZURICH INSURANCE GROUP AG	10	11	429	50,327	保険	
NOVARTIS AG-REG SHS	54	67	582	68,345	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REGISTERED	62	76	767	90,076	食品・飲料・タバコ	
LONZA GROUP AG-REG	9	9	542	63,684	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIKA AG	—	15	394	46,328	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	137 4	180 5	2,717 —	318,762 < 4.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
HEXAGON AB-B SHS	73	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	73 1	— —	— —	— < -%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
MOWI ASA	195	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	195 1	— —	— —	— < -%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	132	199	918	73,633	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	132 1	199 1	918 —	73,633 < 1.1%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	—	79	4,032	54,041	各種金融	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,030	—	—	—	銀行	
AIA GROUP LTD	348	350	3,514	47,087	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,378 2	429 2	7,546 —	101,129 < 1.5%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	397	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	397 1	— —	— —	— < -%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,184 80	5,759 81	— —	6,305,931 < 91.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	6,800,042	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,044	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,871,086	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建純資産（6,318,659千円）の投資信託財産総額（6,871,086千円）に対する比率は92.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=103.84円、1カナダドル=81.67円、1ユーロ=126.37円、1英ポンド=142.11円、1スイスフラン=117.31円、1ノルウェークローネ=12.22円、1オーストラリアドル=80.20円、1香港ドル=13.40円、1シンガポールドル=78.25円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,871,086,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,171,448
株 式 (評価額)	6,800,042,777
未 収 入 金	4,925,518
未 収 配 当 金	1,947,117
(B) 負 債	4,224,840
未 払 金	3,874,944
未 払 解 約 金 息	349,000
未 払 利 息	135
そ の 他 未 払 費 用	761
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,866,862,020
元 本	2,533,281,479
次 期 繰 越 損 益 金	4,333,580,541
(D) 受 益 権 総 口 数	2,533,281,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,107円

※当期における期首元本額2,441,289,743円、期中追加設定元本額272,308,429円、期中一部解約元本額180,316,693円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）	1,040,750,755円
三井住友・グローバル株式年金ファンドBコース（為替ヘッジなし）	1,492,530,724円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年1月24日 至2021年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	72,803,529円
受 取 配 当 金	72,804,963
受 取 利 息	1,646
そ の 他 収 益 金	42,588
支 払 利 息	△ 45,668
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	735,120,530
売 買 益	1,522,875,001
売 買 損	△ 787,754,471
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,368,327
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	803,555,732
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,436,835,545
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	319,110,571
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 225,921,307
(H) 計 (D + E + F + G)	4,333,580,541
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,333,580,541

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。